

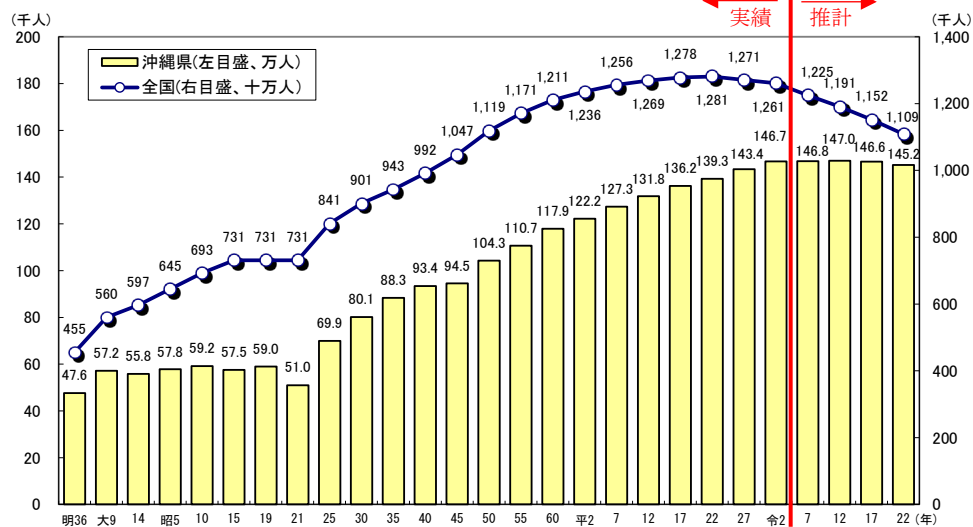
第2章 環境に関する現状と課題

1. 社会的状況

1-1 人口

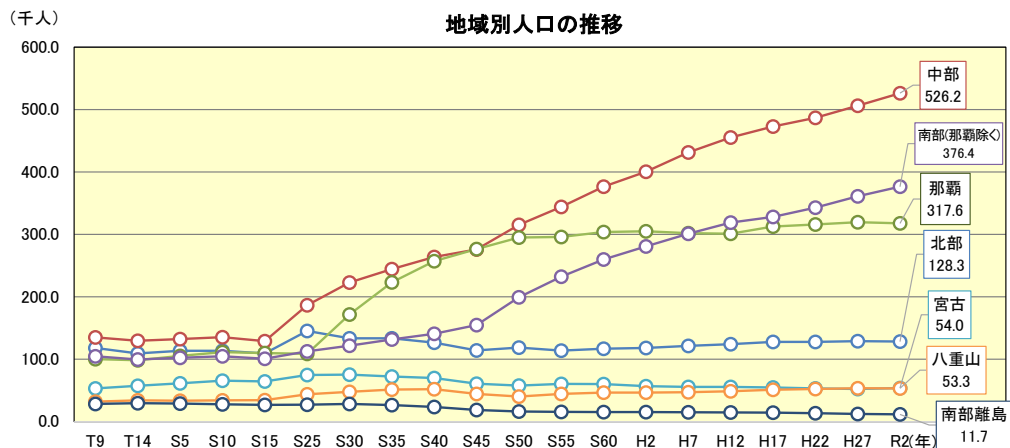
- 令和2年10月1日現在、本県の人口は1,467,480人で、平成27年国勢調査から5年間で2.4%増加しています。増加率については、東京都の3.9%に次いで全国2位となっています。将来人口は、令和12年頃にピークとなりその後減少していくと予測されています。なお、全国の人口は、平成20年をピークに、減少局面に入っています。

総人口の推移と将来推計



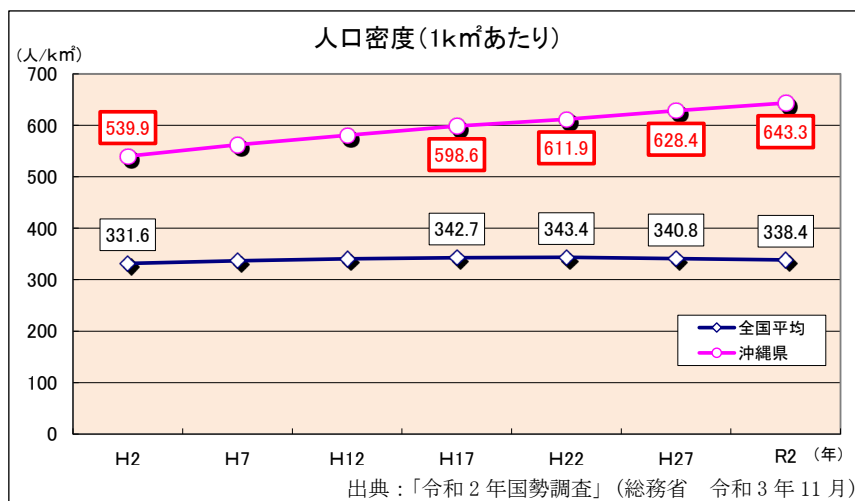
出典：「経済情勢 令和2年度版」(沖縄県 令和3年9月)、「令和2年国勢調査」(総務省 令和3年11月)、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所 平成29年4月)、「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所 平成30年3月)

- 地域別にみると、沖縄島中南部地域に全人口の約84%が集中しています。中部地域では、昭和15年頃から増加し続けており、南部地域においても、昭和45年頃から増加し続けています。南部地域の中でも、那覇市では、昭和50年頃からほぼ横ばいです。
- 人口が少ない地域でみると、北部地域及び八重山地域においては、昭和50年頃からほぼ横ばいです。宮古地域や南部離島地域では、減少傾向にあります。
- 近年、沖縄島中南部地域で増加傾向が顕著ですが、沖縄島南部離島地域では減少傾向です。その他の地域はほぼ横ばいで推移しています。



出典：「市町村別国勢調査人口の推移(大正9年～令和2年)」(沖縄県 令和4年1月)

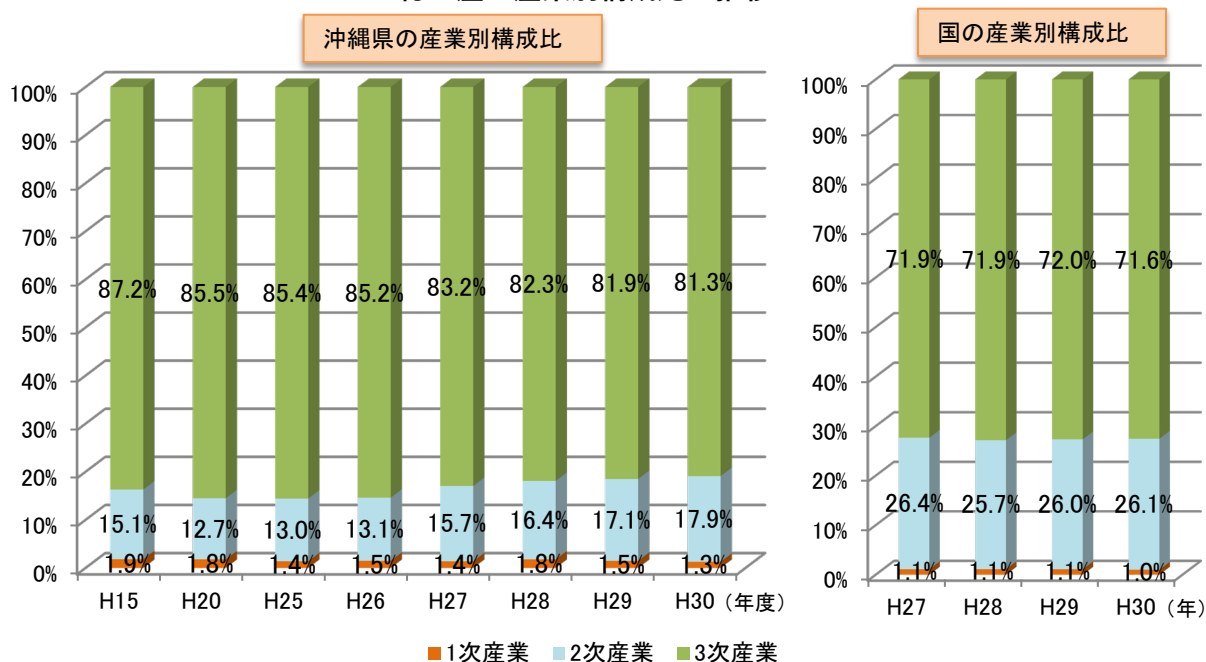
- 平成 22 年から令和 2 年の人口密度は約 5.1%増加し、全国平均(△1.5%)を大きく上回っています。



1-2 産業

- 県内総生産における第一次産業の占める割合は、復帰後低下傾向で推移しています。平成 30 年度は 1.3%で、全国の 1.0%を上回っています。
- 県内総生産における第二次産業の占める割合は、平成 15 年以降 12.7~17.9%の範囲で推移し、平成 20 年度以降は増加傾向にあります。平成 30 年度は 17.9%と最も高くなっていますが、全国の 26.1%と比較すると低い値です。
- 県内総生産における第三次産業の占める割合は、平成 15 年以降 81.3~87.2%の範囲で推移し、減少傾向にあります。平成 30 年度は 81.3%と最も低くなっていますが、全国の 71.6%を上回っています。
- 本県の産業は、全国と比較して第二次産業の割合が低く、主要な産業となっている観光業をはじめとする第三次産業の割合が高いことが大きな特徴となっています。

総生産の産業別構成比の推移

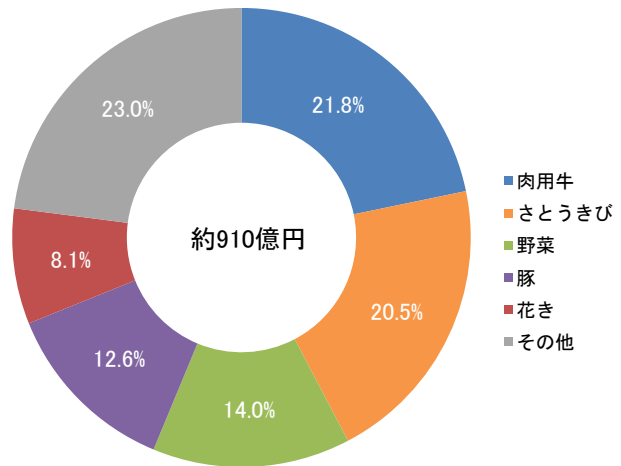


出典：「経済情勢 令和 2 年度版」(沖縄県 令和 3 年 9 月)

第1次産業

- 個別農産物の農業産出額(令和2年)では、肉用牛が21.8%(198億円)で1位となり、さとうきび(20.5%:187億円)、野菜(14.0%:127億円)、豚(12.6%:115億円)、花き(8.1%:74億円)と続いています。
- 肉用牛、マンゴー、ゴーヤー、キクなどの品目で、今後の生産増加が見込まれています。

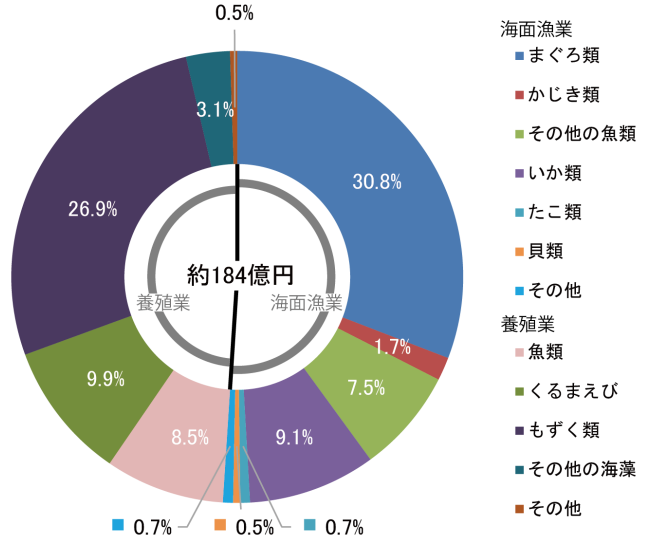
農業産出額の割合(令和2年)



出典:「第50次沖縄農林水産統計年報」(内閣府 令和4年3月)

- 漁業産出額(令和2年度)では、まぐろ類が30.8%(57億円)で1位となり、もずく類が26.9%(50億円)、くるまえびが9.9%(18億円)となっています。

漁業産出額の割合(令和2年)

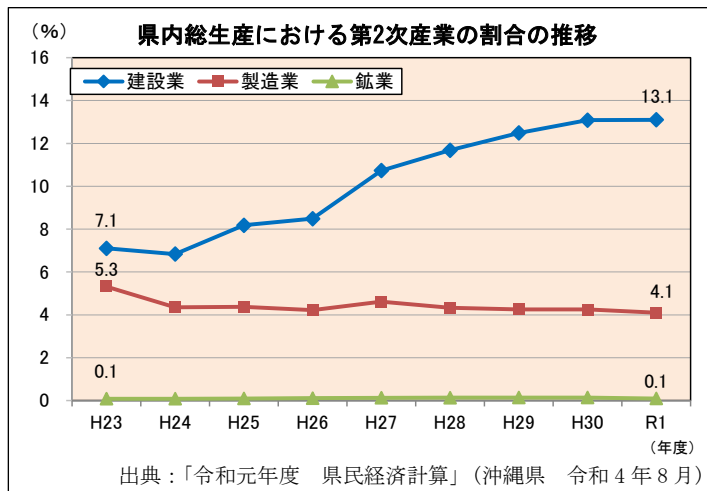


出典:「令和2年漁業産出額」(農林水産省 令和4年3月)

第2次産業

- 県内総生産に占める製造業の割合についてみると、令和元年度は4.1%となり、全国値(20.1%)と比較して4分の1以下と、極めて低くなっています。
- 建設業の割合は平成24年度以降増加傾向にありますが、令和元年度は13.1%となっています。また、建設工事の出来高割合は、民間50.6%、公共工事49.4%となっています。

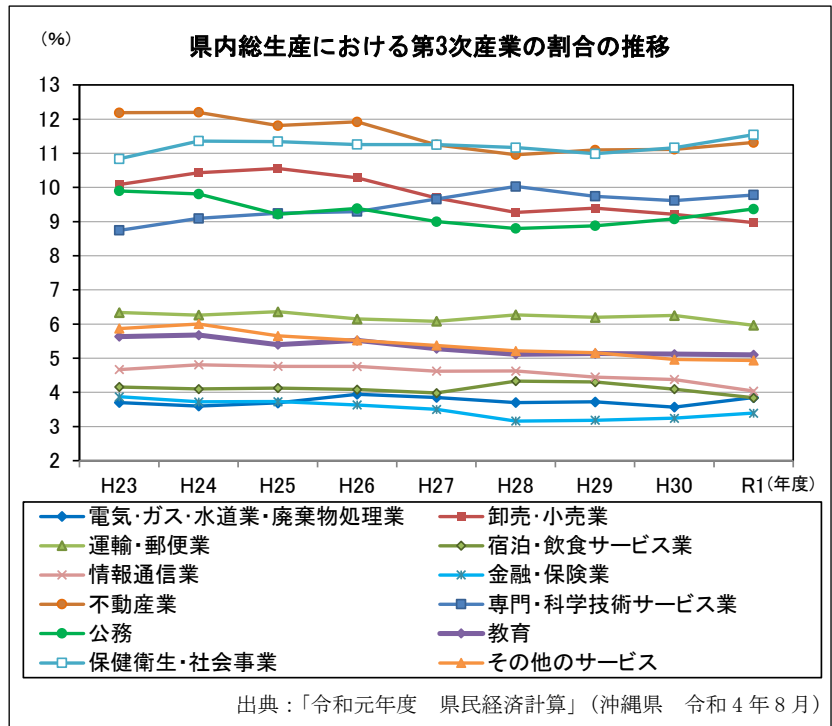
県内総生産における第2次産業の割合の推移



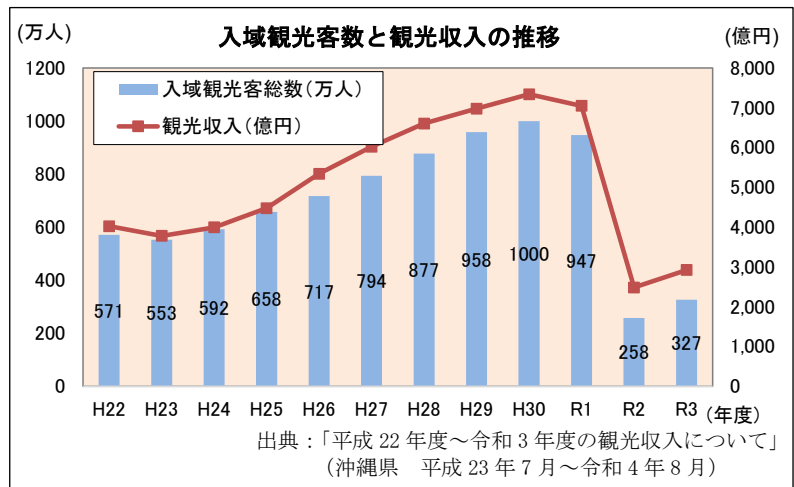
出典:「令和元年度 県民経済計算」(沖縄県 令和4年8月)

第3次産業

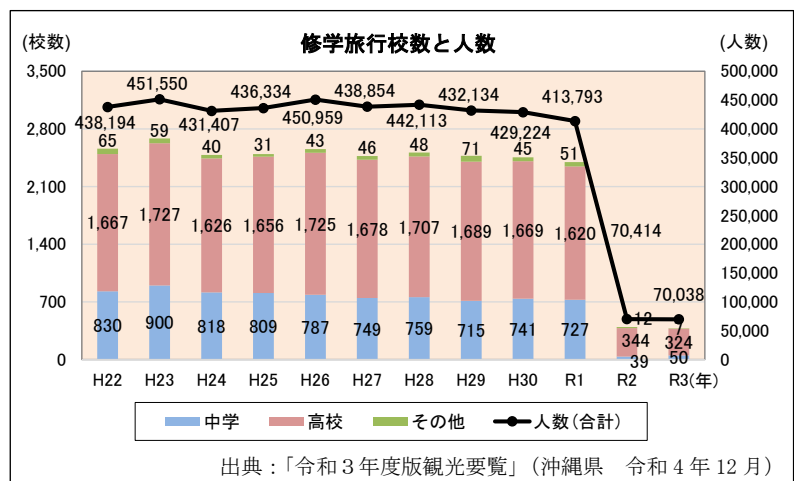
- 県内総生産に占める第3次産業の割合についてみると、令和元年度は82.1%となり、全国値(72.5%)と比較しても、第3次産業中心の産業構造になっていることが分かります。



- 観光産業は復帰以降大きく発展し、近年観光客数は大幅な伸びを示しています。
- 平成30年度には、入域観光客数が1,000万人に到達し、観光収入も7,000億円超となっています。しかし、令和元年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルスの影響により、入域観光客数及び観光収入は減少しています。



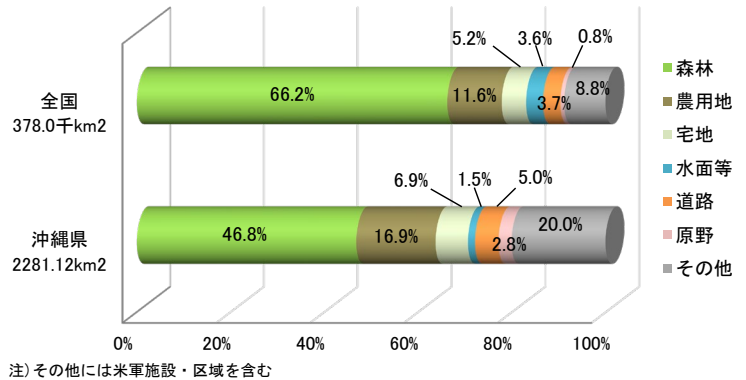
- 本県の観光産業では、優れた自然環境を体験するエコツアーリズム、農家民泊型農業体験活動が注目されています。
- 沖縄の自然から得られる豊かな恵みを、次世代まで継承していくため、環境保全に十分に配慮した観光振興を図っていく必要があります。



1-3 土地利用

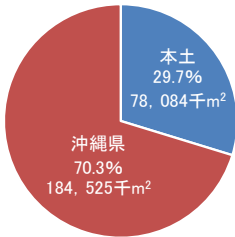
- 本県では、森林や農用地、道路、宅地の割合が高くなっています。
- 県土の利用状況を全国と比較してみると、森林の割合が低く農用地や道路の割合が高いことが土地利用の大きな特色となっています。
- 本県は、県土面積に占める米軍施設の割合が高いことから、「その他」が20%と高くなっています。
- 米軍基地面積は我が国の米軍専用施設の約70%を占め、特に沖縄島北部、中部地域に集中しています。

全国との国土利用の対比

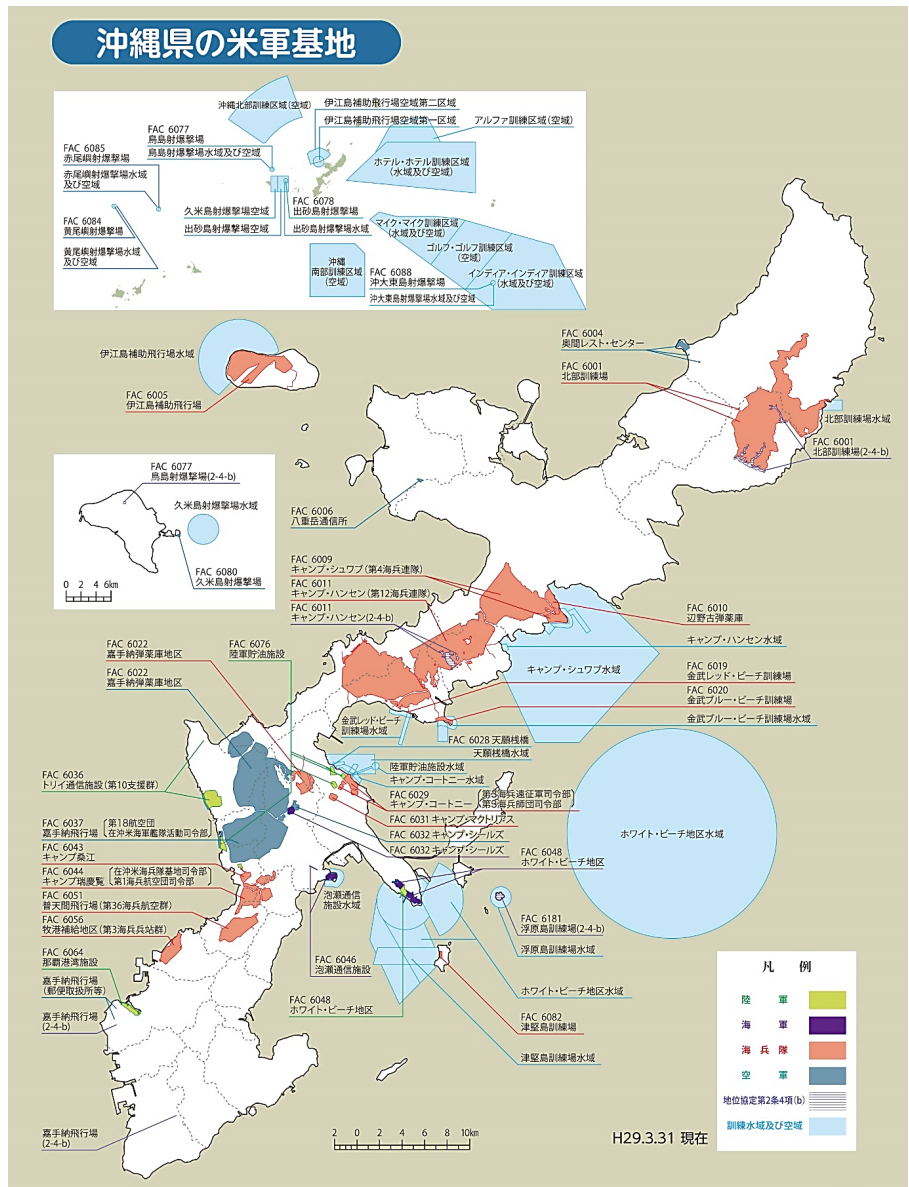


出典(全国の値): 「令和4年度版 土地利用白書」(国土交通省 令和4年6月)
 出典(沖縄県の値): 「第5次沖縄県国土利用計画」(沖縄県 平成30年7月)

米軍専用施設面積における本土との比較 (令和4年(2022年)3月時点)



出典: 「在日米軍施設・区域(専用施設)面積」(防衛省 令和4年6月)



出典: 「沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book 令和2年版」(沖縄県 令和2年11月)

1-4 社会資本整備

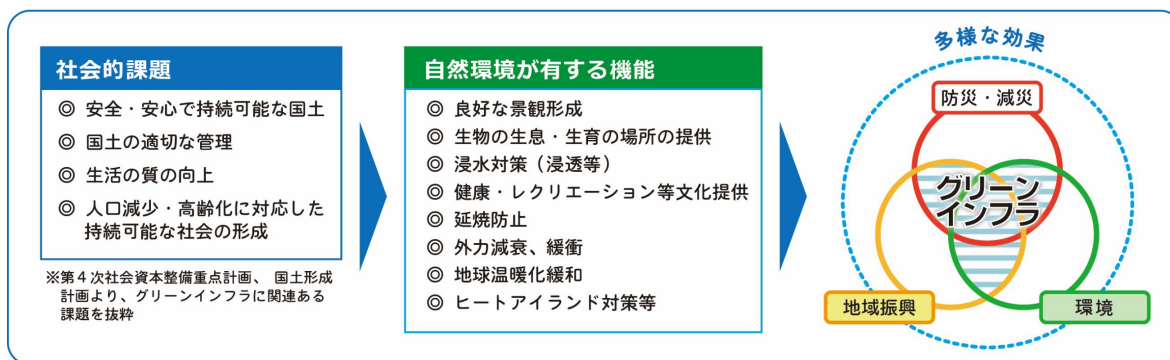
- 近年、我が国においては大規模豪雨災害等が頻発しており、地球温暖化に伴う気候変動による深刻な影響が指摘されています。こうした中、本県においては、本土復帰直後に集中的に整備された社会基盤が大量に更新時期を迎えています。そのため、大規模災害等に対応した社会インフラや公共施設等の防災・減災対策及び長寿命化対策が求められています。その際、本県の場合、亜熱帯海洋性気候のため紫外線や塩害等の影響から老朽化の進行が早いことを考慮する必要があります。
- 過度な自家用車利用による交通渋滞が慢性的に発生しています。そのため、定時速達性に優れた幹線公共交通機関としてモノレールの輸送力を増強し、公共交通利用への転換が必要です。また、中長期的には、鉄軌道を含む新たな公共交通システムを導入し、沖縄島中南部地域の渋滞緩和や県民及び観光客の利便性の向上、ひいては県土の均衡ある発展につなげていく必要があります。
- 情報通信基盤については、平成 26 年度以降、沖縄クラウドネットワーク、沖縄情報通信センター、沖縄国際情報通信ネットワークが供用開始しています。引き続き、官民各セクターが持つデータのオープン化を進め、データ活用プラットフォームなどソフトインフラを整備していくことにより、DX^{*}を推進していく必要があります。
- 世界自然遺産登録に伴い、入域観光客数の増加が期待されます。そのため、自然公園施設の適正な管理及び利用増進に向け、既存施設の計画的かつ効率的な修繕や更新など効果的な施設整備が求められています。

^{*} DX : Digital Transformation の略。ICT(情報通信技術)の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

コラム グリーンインフラ

グリーンインフラとは、「社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組」と整理されています。日本では、従来から自然環境が持つ機能を活用し、防災・減災、地域振興、環境保全に取り組んできました。私たちの身の回りで行われている建造物の屋上緑化や多自然型の河川整備なども、グリーンインフラの事例です。

グリーンインフラの導入では、それ自体が持つ多様な機能の発揮のほか、適切な管理を行うことで維持管理のコストを下げる効果や、植物や生態系の成長を伴って時間経過とともにグリーンインフラの機能が大きくなることも期待されています。



◎ 防災・減災や地域振興、生物生息空間の場の提供への貢献等、地域課題への対応

◎ 持続可能な社会、自然共生社会、国土の適切な管理、質の高いインフラ投資への貢献

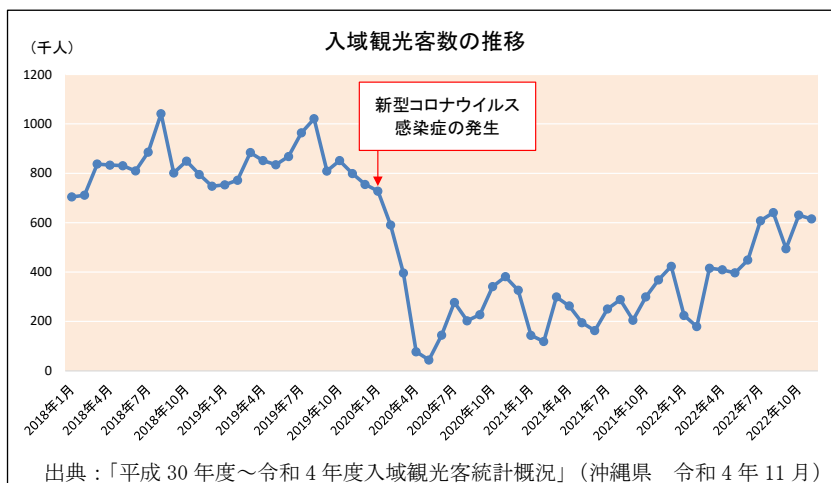
出典：「グリーンインフラの考え方」（国土交通省 HP）を基に作成

1-5 新型コロナウイルス感染症拡大による社会的影響

- 2019年(平成31年)に発生した「新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)」は、その感染力の高さから世界的に感染が拡大しました。そのため、国の緊急事態宣言の発令や県の緊急事態措置により感染拡大防止に努めていますが、多分野にわたって大きな影響を与えています。

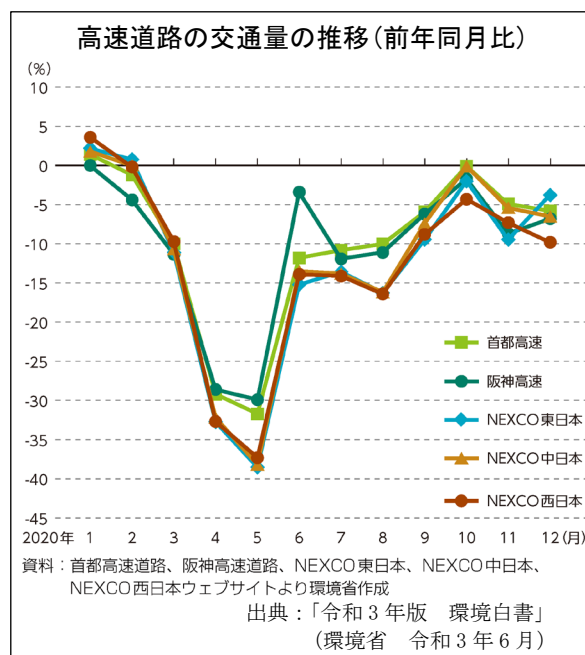
経済への影響

- 新型コロナウイルスの影響により、県内でも各産業にさまざまな影響を及ぼしています。
- 本県の主要な産業となっている観光産業は復帰以降大きく発展してきましたが、新型コロナウイルスの影響により、入域観光客数は大幅に減少しています。



環境分野への影響

- 本県では、身体的な距離の確保やマスクの着用、まめに手洗い・消毒、「3密」の回避など、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を提案しています。また、期間限定で、外出や県外・国外間移動の自粛要請をしました。働き方に関しても、テレワークやローテーション勤務、オンライン会議など、新しいスタイルが提唱され、広く実施されるようになりました。
- 感染拡大以降、家庭部門の電力消費量が概ね増加しましたが、一方で交通量は減少するなど、環境に関する分野に様々な影響を与えています。



新興感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症を始めとする新興感染症の発生要因として、森林減少、野生動物の生息地への人間の居住、穀物や家畜生産の増加、都市化等の土地利用の変化や気候変動等の地球環境の変化などが指摘されています。
- 新興感染症発生の予防的アプローチとして、保護地域を設定することや、生物多様性の高い地域における開発行為を減らすことが求められています。

2. 自然環境の保全・再生及び安全・安心な生活環境の実現に関する現状と課題

2-1 自然環境の保全・再生に関する現状と課題

沖縄の自然環境

- 本県は、日本列島の南西部に位置し、東西約 1,000km、南北約 400km に広がる広大な海域に点在する大小 160 の島々からなります。これらの島々は、北に沖縄島を主島とする沖縄諸島、南に宮古諸島と八重山諸島からなる先島諸島、そして、東西に位置する大東諸島と尖閣諸島で構成されています。また、琉球諸島の周辺を流れる黒潮の影響により、年間を通して温暖で、年降水量も多い、亜熱帯海洋性気候となっています。
- 島々の地形は、古い地層や火山岩類からなる標高が高い「高島」と、琉球石灰岩や島尻層群の泥岩などからなる標高が低い「低島」に分けられ、高島には河川が多く、低島には石灰岩丘陵と地下の洞窟、そして地下水の湧水が多く見られます。
- このように暖かく雨の多い亜熱帯海洋性気候、多様な地質や地形のもと、島しょという地理的環境により生物多様性豊かな自然環境を育んでいます。本県の自然環境は、様々なタイプの環境で構成されています。陸域環境では、主に森林、河川、農地、都市に分けられ、沿岸・海域環境では、主に海岸、干潟(マングローブ林を含む)、サンゴ礁、藻場に分けられます。
- そして、これらの環境の基盤となるのが、大気環境、水環境、土壌環境、地下水環境です。これらの環境については、人の生活環境にも深く関わっています。
- しかし、このような島しょの自然環境は、環境負荷の増大に対して脆弱であるという特性を持っています。

